

Overview

G7 イタリアサミットと国際協調体制の行く末

大和総研 経済調査部 シニアエコノミスト 佐藤 光

2024年6月13～15日にG7イタリアサミットが開催される。ただ、G7は世界の中での影響力低下が言われて久しい。例えば、G7諸国合計の名目GDPが世界全体に占める割合は、1980年代後半には一時7割に迫っていたものの、その後は低下傾向が続き、2023年には44%程度（IMFによる）に落ち込んでいる。また、人口の割合では1割を切った（OECDによる）。

近年では、G7諸国が共有する自由や民主主義の後退や、政治的・社会的な分断も指摘される。それでも、主要国首脳が集まる意味はあろう。ウクライナや中東など頻発する国際紛争、民主主義国と権威主義国の対立、経済や食料安全保障、気候変動問題など世界的な課題は多い。その解決には国際協調の姿勢が求められ、サミットはひとつの中心的な議論の場であるはずだ。

今回のサミットの主要議題として、議長国イタリアのメローニ首相が今年初めに掲げていたことは、アフリカをはじめとする新興国との関係や、AIへの対応だった。最後のフロンティアとされるアフリカについては、開発よりも喫緊の課題として、中東と共に大量の難民や移民の流出元になっていることが挙げられる。一方のAIについては、能力の飛躍的向上が人々の生活の脅威とならないために、世界的に規制強化の議論が進んでいる。これらについて、欧州は難民・移民流入の最前線であることに加え、EUは5月21日に世界初とされるAI規制法を成立させた。取り組みで先行していることから、欧州が議論を主導しやすいとみられる。しかし、当然ながらこれらは世界的な課題でもある。メローニ首相は民族主義的な勢力の出身だが、国際協調体制の象徴でもあるサミットの場で、議論を成果に結びつける手腕が問われよう。

今回のサミットは、その後に参加各国で行われる選挙にも影響し得る。英国ではサミット終了後間もない7月4日の総選挙実施が決まった。また、11月の米国大統領選挙に向けて6月27日には早くも初回の候補者TV討論会が開催される。国政選挙ではないが、わが国では9月までに自民党総裁選挙が行われる見込みだ。サミット参加国首脳は、外交的成果としてアピールできる実績を作れるのか、国際協調体制の行く末を占う上でも注目されよう。

主要国実質 GDP 見通し<要約表> (2024年5月23日時点)

	(%)						(前年比%)					
	2023年		2024年				2025年		2022年	2023年	2024年	2025年
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	(下線及び斜字は年度)			
日本	-3.6	0.0	-2.0	2.8	2.8	2.2	1.5	1.3	1.0	1.9	0.4	1.7
									<u>1.6</u>	<u>1.2</u>	<u>1.0</u>	<u>1.4</u>
米国	4.9	3.4	1.6	2.2	1.7	1.8	1.9	2.1	1.9	2.5	2.5	2.0
ユーロ圏	-0.2	-0.2	1.3	0.9	1.2	1.5	1.6	1.6	3.4	0.4	0.7	1.4
英国	-0.5	-1.2	2.5	0.7	0.9	1.1	1.6	1.5	4.3	0.1	0.6	1.3
中国	4.9	5.2	5.3	4.8	5.2	4.8	4.3	4.8	3.0	5.2	5.0	4.5
ブラジル	2.0	2.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.0	2.9	2.0	1.8
インド	8.1	8.4	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	<u>7.2</u>	<u>7.6</u>	<u>7.0</u>	<u>7.0</u>
ロシア	5.7	4.9	5.4	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-1.2	3.6	3.0	1.5

(注) グレー部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率。

(出所) 各種統計より大和総研作成